SHIN&KIM
법무법인(유) 세종

[通商産業政策関連のニュースレター] イラン情勢と「物流前段階」（pre-logistics）リスクの構造的出現

2026.05.12

企画分析

[イラン情勢と「物流前段階」（pre-logistics）リスクの構造的出現] 多極体制の時代、各国のチョークポイントによって脅かされるグローバル産業

Ⅰ. 概要：単極体制の終焉と新たなリスクの台頭

２月２８日の米国とイスラエルによる攻撃を皮切りに始まった「対イラン戦争」は、単なるエネルギー価格の上昇にとどまらず、構造的な波及効果を残しています。今回の事態の本質は、需要・供給によるコスト上昇ではなく、いわゆる「物流前段階（Pre-logistic）」リスクの全面的な登場という点にあります。

「物流前段階」リスクとは、米合衆国ウェストポイント陸軍士官学校の現代戦争研究所（MWI: Modern War Institute）にて概念化された言葉です。MWIは、「今日の物流に関する議論の多くは、生産後の状況」に焦点を当てているとしながら、「真の物流は、鉄道駅、港湾、あるいは空港から始まるのではなく、数ヶ月または数年前に、最も適切には『物流前段階（pre-logistics）』と表現できる場所から」始まると指摘しています。
（注：https://mwi.westpoint.edu/logistics-left-of-boom-understanding-adversary-threats-to-the-defense-industrial-base-ahead-of-conflict/）
過去３０年余り、国際秩序は米国主導の単極体制の下で、規則と制度を中心に維持されてきました。この時期における物流は、最適な物資移動ルートを組織することとして認識されていました。ホルムズ海峡、スエズ運河、マラッカ海峡などの主要海峡は、国際政治とは無関係な準「公共財」と看做されていました。ペルシャ湾のガス田、死海の塩水、南米のリチウム三角地帯などの資源は、生産者と購入者の間で契約締結がなされれば得られる商業的資源として看做されていました。この時期には、ひとたび契約が締結されれば、物資は定められた経路に沿って自動的に搬入されるものと認識されていました。企業にとっては、契約の経済的妥当性と物流（logistics）の効率性を考慮すれば十分でした。

しかしながら、多極体制への移行が加速するにつれ、「ルールに基づく国際秩序」の前提そのものが揺らいでいます。国際秩序を主導してきた米国が何時の頃からかルールを無視し、自国ファースト主義を掲げるようになり、他国においても自国保有のチョークポイント（chokepoint）を最大限に活用する状況が広がっています。これにより、契約書や物流が有していた中立的な意味合いは薄れつつあります。

果たして当該資源の生産施設が稼働可能か、周辺国政府の介入があっても輸送ルートが安全なのか、商業契約が政府の介入によって無効化される可能性はないか等を検討しなければならない「物流前段階」におけるリスクが現実のものとなっています。「地政学（geopolitics）」の時代という言葉にふさわしく、地理的条件と地質学的資源が国家戦略（statecraft）における主要な手段として活用されています。

本ニュースレターでは、イラン戦争が、産業の核心素材となるヘリウム、臭素、ナフサ、アンモニア、硫酸、アルミニウムの６つの資源に及ぼす影響について分析します。「物流前のリスク」の台頭が構造的な変化であることを前提に、各国政府および企業における対応課題を提示させて頂きます。

Ⅱ. 物流前段階のリスクの実際の様相：６大素材の同時混乱

１. ヘリウム

ヘリウムは最も代表的な事例です。ヘリウムは天然ガスの極低温蒸留過程で分離される副産物であり、カタールは世界のヘリウム供給量の約３０％を占めています。副産物構造上、LNG生産が中断されると、ヘリウム生産も自動的にゼロ（０）になります。

３月１８日、イランのミサイルがカタールのラスラファン（Ras Laffan）LNG施設を攻撃しました。イランによるラスラファン攻撃により、カタールのヘリウム供給量は約３０％減少するものと見込まれており、これは世界供給量の約１１％に相当します。カタール・エナジー（旧称：カタール・ペトロリアム）は、このような減産が数年間続くだろうと公式に発表しました。ヘリウムは半導体生産に欠かせない必須素材であり、韓国は需要量の６５％を中東から輸入しています。東アジアの半導体企業は、ヘリウムの調達に苦戦しています。シーゲイト・テクノロジーやウェスタン・デジタルなど、ヘリウム充填を利用するハードディスクメーカーは、２０２６年の供給量を事前に確保し、価格引上げに踏み切っています。

２. 硫酸

ヘリウムは最も代表的な事例です。ヘリウムは天然ガスの極低温蒸留過程で分離される副産物であり、カタールは世界のヘリウム供給量の約３０％を占めています。副産物構造上、LNG生産が中断されると、ヘリウム生産も自動的にゼロ（０）になります。

３月１８日、イランのミサイルがカタールのラスラファン（Ras Laffan）LNG施設を攻撃しました。イランによるラスラファン攻撃により、カタールのヘリウム供給量は約３０％減少するものと見込まれており、これは世界供給量の約１１％に相当します。カタール・エナジー（旧称：カタール・ペトロリアム）は、このような減産が数年間続くだろうと公式に発表しました。ヘリウムは半導体生産に欠かせない必須素材であり、韓国は需要量の６５％を中東から輸入しています。東アジアの半導体企業は、ヘリウムの調達に苦戦しています。シーゲイト・テクノロジーやウェスタン・デジタルなど、ヘリウム充填を利用するハードディスクメーカーは、２０２６年の供給量を事前に確保し、価格引上げに踏み切っています。

３. ナフサとアンモニア

ホルムズ海峡の封鎖は、石油化学および肥料産業にも打撃を与えています。韓国と日本は、ナフサ消費量の約３分の２を輸入に依存しています。韓国における輸入分の約６０％は湾岸産です。ナフサ価格は１ヶ月で約５０％上昇し、１トン当たり約８７５ドルとなりました。米国によるイラン攻撃のあった４日後、韓国最大のエチレン設備である麗川NCCは「供給不可抗力（supply force majeure）」を宣言しました。万が一、この状況が長期化する場合、国内の石油化学企業のほとんどはナフサ在庫が底を突くことになるでしょう。

湾岸地域は、世界の尿素供給量の約半分とアンモニア供給量の３０％を生産しています。世界中に供給される肥料の約３分の１がホルムズ海峡を通過します。イラン政府は、イスラエルによる潜在的な攻撃を懸念して国内の７つの尿素・アンモニア工場に対し、先制的な操業停止を決定しました。その後、尿素価格は５０％上昇し、尿素を原料とする肥料価格も同様に急騰しています。尿素と肥料価格の暴騰は、開発途上国の農業生産量を縮小させ、世界的な食糧危機につながる可能性があります。

４. 臭素（Bromine）

全世界における臭素供給の約３分の２をイスラエルとヨルダンが占めています。韓国の半導体メーカーは、メモリ半導体の製造に不可欠な臭素の９７.５％を、イスラエルのカムテック（Camtek）とノバ（Nova）という企業に依存しています。カムテックは最近まで交戦があったレバノン国境から５０kmの距離にあり、ノバはイランのミサイルが１５分以内に到達可能な場所に位置しています。このような状況下で、韓国のメモリ産業における臭素調達リスクは、調達先の多様化や在庫の拡充では解決できません。「地理的位置」そのものが主権衝突の場となっており、また「物流前段階」における問題から派生したものであるからです。

５. アルミニウム

アルミニウム精錬にかかる費用の４０～４５％がエネルギーコストとなっています。そのため、エネルギーコストが安い湾岸地域の国々が、世界のアルミニウム生産の約９％を担っています。中東地域の精錬所は、精錬用原料であるボーキサイトとアルミナを輸入に依存していました。ホルムズ海峡の封鎖により、原料の輸入と製品の輸出が同時に遮断されました。

３月２８日、イランはUAEのエミレーツ・グローバル・アルミニウム（Emirates Global Aluminum）の施設を攻撃し、これは直ちに大規模な生産の停滞につながりました。湾岸地域のアルミニウム製錬インフラは、中国を除く全世界の輸出量の１８％を生産しています。湾岸地域のアルミニウム生産縮小は市場に衝撃を与え、アルミニウム先物価格は１トン当たり３,３１４ドルまで高騰しました。アルミニウムは、ミサイル製造等の防衛産業の核心素材として使用されます。その他にも様々な産業の主要素材として使用されているため、その波及効果も多方面に及ぶものと予想されます。

III. 物流前段階のリスクの構造的長期化

イラン戦争によって引き起こされた事態が「短期的な危機」ではなく、「構造的・長期的な現象」であるとみている理由は、以下のとおりです。

第一に、多極化そのものが構造化されています。単極体制の迅速な回復は、軍事的・経済的には不可能です。中国、ロシア、イラン等の地域大国は、米国による圧力や攻撃を「拒否できる」能力（denial capability）をすでに確保しており、物理

的資源や地理的条件が国際政治に活用されることは、もはや定数となっています。私たちは過去に戻ることはできません。

第二に、一度公開された「武器化の手法」は、他国において模倣する可能性が高いです。海峡封鎖、LNG集積拠点への打撃、国家介入による輸出統制の波及力がどれほど強力であるかを、各国は目の当たりにしました。このような現象は、今後国家間の対立が高まるたびに、台湾海峡、マラッカ海峡、北極海航路、パナマ運河、南米のリチウム三角地帯、コンゴのコバルトベルトといったチョークポイントで繰り返される可能性が高いです。

第三に、資本と保険の価格が再設定（re-pricing）されています。戦争リスクに伴う保険料の引上げ、不可抗力を理由としたエネルギー長期契約の再交渉、国家信用に関連するソブリン・リスク・プレミアムが、今回の情勢によってリセットされました。これは一時的な調整ではなく、恒久的な基準線の上昇を意味します。

第四に、「物流前段階」のリスクは解決ではなく、管理の対象です。一般的な物流リスクは、多様化・在庫・代替を通じて緩和することができます。ところが、国家間の対立は民間企業のレベルでは「解決」することができません。国際秩序が徐々に多極体制へと変貌する過程で、各国の政府と企業においては、引き続き状況を注視しながらこうしたリスク管理を徹底しなければなりません。

Ⅳ. グローバル産業に与える意味と対応課題

第一に、リスク管理の枠組みを転換する必要があります。これまで企業のサプライチェーン管理（SCM）は、在庫・多様化・輸送ルート・リードタイムを中心に行われてきました。今後は、資源産地における紛争の可能性、物流ルートの閉鎖の可能性、国家による商業契約の無効化の可能性をリスク変数として反映させる必要があります。主要な投入財ごとに「サプライチェーン・リスクマップ」の作成が求められます。

第二に、戦略的備蓄体制を再整備する必要があります。戦略備蓄油の概念は、１９７０年代に２度にわたって発生した「オイルショック」の結果として生まれたものです。現在としては、備蓄対象を見直す必要があります。従来のエネルギー備蓄に限定してはならず、ヘリウム、臭素、ネオン、キセノン、クリプトン、スカンジウム、ゲルマニウム等の特殊投入材に対する国家レベルの戦略備蓄体制の構築が急務となります。

第三に、資本コスト（WACC）に国家間紛争プレミアムを反映させる必要があります。これまで企業の海外投資や長期調達契約は、単極体制の安定性を「タダ同然」と看做してきました。今や国家間紛争の可能性は常数となっています。過去には外部調達の方がコスト対効果において効率的であったものの、今後は「内製化」の方がより効率的になる可能性があります。製錬、精製、特殊ガスに対する内製化投資の妥当性を積極的に再評価する必要があります。

Ⅴ. 結論

イラン戦争を通じて明らかになったのは、単なるエネルギー危機ではありません。３０年間維持されてきた単極体制が静かに保証してきた物理的資源と地理的資産の「脱政治化」が終焉を迎え、「物流前段階におけるリスク」が国家間の対立手段として全面化したものとなります。海峡は主権行使の重要なカードになり、資源と地理は射程圏内の標的となっています。副産物のサプライチェーン構造は、「国家統制」の脅迫手段となりました。このような構造的転換は、今後の国際政治経済秩序における新たな局面といえます。韓国企業と政府は、もはや個別の規制遵守や短期的な調達多様化の次元を超え、「物流前段階のリスク」を内に抱える産業・エネルギー・資本構造の総合的な再設計に着手しなければなりません。

☞ How We Can Help

法務法人(有)世宗の通商産業政策センターは、プレロジスティクス時代の複合的な規制・通商・安保リスクに直面している企業のために、以下のようなコンサルティングを提供します。

第一に、サプライチェーンの主権リスクを分析して再編に向けたアドバイスを行います。ヘリウム、臭素、ナフサ、特殊ガス、戦略金属などの核心的な投入材における主権リスクを識別し、調達の多角化、戦略的備蓄、ならびに内在化に関する統合的な設計を行います。

第二に、政策金融と戦略投資を連携させて設計します。産業銀行、輸出入銀行、国民年金等の政策金融と民間投資を融合させた「準国家資本（quasi-state capital）」モデルの下で、戦略素材の内在化投資に対する最適な構造について法律諮問を行います。

第三に、長期契約の再交渉および不可抗力への対応を支援します。エネルギー・素材の長期契約において不可抗力条項を反映させ、再交渉戦略および代替供給源の確保に向けた契約設計をサポートします。

第四に、物流前段階のリスクをモニタリングし、対応戦略について法律諮問を行います。主要海峡の航行動向、資源国の主権的な輸出統制のシグナル、米国・中国・欧州連合（EU）における産業安全保障規制の変化を継続的に追跡し、企業の投資戦略や政府の対応全般にわたる適切な分析結果を提供します。

第五に、政策モニタリングおよび戦略アドバイザリー：米中間の通商・技術規制の動向を継続的に追跡し、投資戦略および政府による対応全般に関連するタイムリーな分析を提供します。

* *

グローバル通商産業関連のイシュー・フォーカス

ホルムズ海峡封鎖後の輸入先の多角化に向けた動き

ホルムズ海峡は、韓国の原油輸入量の約７０％が通過するチョークポイントでした。ホルムズ海峡封鎖によって大動脈が塞がれたようなものです。ホルムズ・ショックは、韓国経済に対して「パラダイムの転換」を迫っています。韓国製造業における核心的な競争力は、JIT（ジャスト・イン・タイム）、すなわち「適時調達モデル」でした。在庫を最小限に抑え、必要な際に最短時間で原材料を確保する方式として、「コスト効率」がより重要視されていました。

イラン戦争によって韓国経済のモデル転換は避けられないものとなっています。ホルムズ海峡が封鎖されたことで、企業は在庫が底を突くという危険に直面しました。JITモデルは、地政学的な不安定さの中で、コスト効率ではなく生産停止という結果を招いています。企業は今、JIC（ジャスト・イン・ケース）、すなわち「不測の事態に備えた在庫確保」戦略への転換を進めています。コストアップするとしても、サプライチェーンの安定性がより重要になったためです。

１. 原油 — 「脱中東」多角化ルートの具体化とその限界

第一に、カザフスタン産原油が、CPC（カスピ海パイプライン事業コンソーシアム）のパイプラインを経由する黒海ルートとして浮上しています。CPCは１９９０年代後半に建設され、２００１年から稼働している全長1,５１１kmに亘るパイプラインで、カザフスタン西部のテンギス（Tengiz）油田からロシアの黒海沿岸にあるノヴォロシースク（Novorossiysk）港までを結んでいます。

第二に、サウジアラムコを親会社とするS-OILは米国産原油を導入し、政府は非中東産原油に対する 賦課金の１００％還付というインセンティブと、産業・輸出入銀行による３０億ドルの政策金融を動員しました。

第三に、ロシア産については、精油４社と産業通商部が導入の可能性について協議している段階です。米国財務省からドル以外の決済が可能であること、かつ、セカンダリーボイコットの適用除外を確認しましたが、欧州連合（EU）の制裁に伴う保険・船舶リスクの残存、ロシアによる４月の自主減産（１日４０万バレル）、国内製油設備の中東産重質油への特化などにより、実際の輸入が具体化するまでには時間がかかる見通しです。
第四に、IEAレベルでのイラク・トルコ間における石油パイプラインの再稼働も議論されています。

２. LNGとナフサの代替サプライチェーンの動向

LNGについては、米国アラスカ産LNGが新たなカードとして浮上しており、グローバルメジャー各社の油田探査拠点も南米へと移行しています。ナフサについては、LG化学が米国の暫定的な制裁緩和を活用し、３月３０日にロシア産２.７万トンを忠清南道大山へ初搬入するテスト事例を実現させました。しかしながら、現時点では供給量が少なく、構造的な解決策には至っていません。

３. 石炭と水素エネルギーの動向

ホルムズ海峡の封鎖により石炭輸入が２０％増加し、石炭発電を行っている中小企業の海外進出が増えました。これはカーボンニュートラルという基調と衝突するため、持続可能なものとは見難いです。

ロッテSKエナルートが蔚山において２０MWの水素発電の商業運転を開始しました。ロッテSKエナルートは、SKガス、ロッテケミカル、エア・リキード・コリアが各々４５％、４５％、１０％の持分比率で合弁設立した会社であり、２０２６年１２月までに計８０MW規模の発電所の総合竣工を目指しています。一般的に、原子力発電所１基は1.4GW（１４００MW）規模となります。２０MWでは未だその規模は微々たる水準です。しかしながら、水素経済が「実際の発電所として」稼働をスタートさせた最初の事例という点で意義があります。

☞ How We Can Help

ホルムズ海峡封鎖以降、輸入先の多角化は単なる仕入先の転換ではありません。米国・EUの制裁コンプライアンス、長期契約の再交渉、新規供給元とのSPA（販売契約）構造の設計、製油設備の改造投資、政策金融の活用、ならびにカーボンニュートラル規制との整合性の確保が複合的に絡み合った法務・戦略課題です。法務法人(有)世宗は、今回のエネルギー・重要資源の多様化への対応に関連し、３つの役割を果たします

第一に、通商・制裁および契約に関する法律諮問です。米国OFACの一時的ライセンスの活用可能性と更新の動向をリアルタイムでモニタリングし、ロシア産原油・ナフサ・米国産シェールオイルの導入に際しては、Ｇ７価格上限制度・OFAC５０％ルール・EUの保険・船舶制裁など、多層的なリスク診断を行います。従前の中東産油国との長期契約（LTC）の再交渉および不可抗力条項の発動への対応、新規供給元とのSPAの構造化（CPC経由のカザフスタン産、米国産シェールオイル、アラスカLNGの価格連動・Take-or-Pay・仕向地条項）、ホルムズ海峡・紅海迂回輸送に伴うP&I保険金紛争への対応まで、一括してサポートいたします。

第二に、M&A・投資および政策金融に関する法律諮問です。カザフスタンのテンギス油田およびCPCインフラ、南米・米国のシェール／LNG鉱区の持分取得、アラスカLNGプロジェクトへの参画など、海外資源開発投資を支援します。水素発電の合弁投資の構造化（ロッテSKエナルートモデルの三者JV持分・ガバナンス設計）、重質油→軽質油処理設備への転換投資の資金調達・税制アドバイザリー、政策金融（産業銀行・輸出入銀行３０億ドル、ウリ銀行貿易金融３兆ウォン、国民成長ファンド第２次１０兆ウォン）の活用構造に関する法律諮問も併せて行います。

第三に、行政・規制および外交に関する事後コンサルティングです。石油最高価格制に関連する損失補償請求・行政争訟、買占め・売惜しみ取り締まりへの対応、非動産原油賦課金の１００％還付手続きを支援し、石炭輸入の増加とカーボンニュートラル基調の衝突解消に向けたNDC・排出権取引制度の整合性および水素発電所の許認可（電気事業法・水素法・環境影響評価）に関する法律助言を提供します。また、韓国・EU次世代戦略パートナーシップ、韓国・インドCEPA改正など、首脳外交の後続履行契約や、原子力・再生可能エネルギー・水素分野における海外協力の構造化も併せて実施します。

法務法人(有)世宗の通商産業政策センターは、エネルギー安全保障とサプライチェーンの再編が通商・産業・法律の全領域にわたる複合的な課題として台頭している現時点において、貴社の「プランB」の設計に対し、総合的なソリューションを提供させて頂きます。

K-バイオ、２０億ドルの輸出と米通商法２３２条

１. K-バイオ、最前線に立つ

２０２６年４月、医薬品輸出額が２０億ドルを突破しました。輸出額２０億ドルは、単なる売上高の新記録にとどまらず、韓国のバイオ産業がジェネリック医薬品を販売する「ジェネリック輸出国」から「新薬輸出国」へと変化していることを示す象徴的な数値です。

米国シカゴで開催された米国癌研究学会（AACR）において、韓国の主要な製薬・バイオ企業は次々と次世代の抗がん技術を公開し、グローバル製薬企業の注目を集めました。米国食品医薬品局（FDA）が４月の１ヶ月間に行った希少疾病用医薬品指定（ODD）５件のうち、１件が韓国製であったことも同様の文脈です。希少疾病用医薬品指定は、国際的な新薬開発力

の指標として評価されている制度です。

薬の精製手法、いわゆる「創薬モダリティ」においても、韓国のバイオ企業は世界の最前線に立っています。がん細胞だけを精密に攻撃する抗体薬物複合体（ADC）、注射１本で体内の免疫細胞（T細胞）を武装させがん攻撃を行わせる生体内（in vivo）CAR-T、ヒト細胞で育てた「ミニ臓器」で新薬を試験するオルガノイド評価、AIを通じた新薬候補物質を見つけ出す技術まで。これらはすべて、韓国がグローバルトップティアと評価される分野です。

政府もまた、こうした基調に歩調を合わせ、国家バイオ革新委員会を発足させ、AIを基盤とするブロックバスター新薬開発の主導権確保に向けた「選択と集中」戦略を打ち出しました。K-バイオ・クラスターの育成、オルガノイド評価基準の策定、国産原薬の薬価優遇政策の対象を子会社・系列会社へ拡大する検討など、産業政策面での変化も具体化しつつあります。

２. 米国が切り出した「医薬品関税」というカード

トランプ政権は４月２日付で、通商拡大法２３２条を根拠に、外国産医薬品に新たに関税を課すと発表しました。２３２条は、「輸入品が自国の安全保障を脅かす」と判断された場合、米国政府が関税を課すことができるものと定めています。米国は、「特許医薬品とその原料が海外から過剰に流入し、安全保障上の脅威となっている」と判断しました。

賦課の方法としては２つあります。原則としては１００%関税となっているものの、米国と貿易協定を結んでいる韓国・日本・欧州連合（EU）において製造された医薬品には１５%のみを課します。後発医薬品（ジェネリック）とバイオシミラーの原料は、１年間限定で免除されます。韓国産には優遇税率１５%が適用されるため、短期的な衝撃は大きくないだろうというのが一次的な評価ですが、安心はできません。１年後に免除解除となった際、バイオシミラーの関税がどのように再課されるか、追加の通商措置がどこまで及ぶのか、すべて未定の状態だからです。

特に注目すべきは、大統領令にて見え隠れする「７月１日の期限」です。トランプ大統領は商務長官と保健福祉長官に対し、医薬品・原料の米国内生産回帰（いわゆる「オンショアリング」）に関する交渉を指示するとともに、その結果を７月１日までに合同報告書として提出するよう明言しています。

９０日間は、事実上、各企業別の「交渉窓口」を開いておく期間とみる必要があります。米国内での工場設立、米国企業を通じた委託生産、米国への技術移転。こうしたカードを手に交渉のテーブルにつく企業には、関税率の引下げや品目の除外といった余地が残されています。７月１日までにどのようなカードをどのように提示するかによって、今後数年間の米国市場における収益性が決まることになります。

産業通商資源部と保健福祉部は４月６日、呂翰九（ヨ・ハング）通商交渉本部長の主宰により、サムスンバイオロジクス・セルトリオン・デウン製薬・SKバイオファーム・ロッテバイオロジクス等の主要輸出企業と緊急の懇談会を開きました。同時期に米国が鉄鋼・アルミニウム・銅に対する２３２条関税の見直しも行ったことで、米国の通商政策は品別関税を全方位的に活用する新たな局面に入っています。医療機器・診断キット・医療用容器・包装材といった関連分野において２３２条が拡大適用される可能性も指摘されており、サプライチェーン全体の点検が急務となっています。

> ☞ How We Can Help
>
> 米国の２３２条に基づく医薬品関税への対応は、単なる輸出交渉ではありません。７月１日の期限に合わせた交渉カードの設計、米国行政機関・税関との実務対応、グローバル製薬企業との技術輸出契約の再設計、多国間の規制通過、サプライチェーンの再編、薬価・知的財産権紛争への対応が複雑に絡み合った法務および戦略的な課題となります。法務

法人(有)世宗の通商産業政策センターは、３つの役割を果たします。

第一に、２３２条交渉および通商・関税に関する法律助言です。７月１日の合同報告書提出期限に合わせ、各企業別の関税緩和策を戦略的に設計し、交渉の場に提示する英文の意見書や法的記録の管理を一括して支援します。品目番号（HTS）別の影響評価、原産地・成分分析、既納関税の還付請求、米合衆国税関・国境警備局（CBP）における事前判定の活用、取引先との関税転嫁条項の再交渉など、実務対応を併せて行います。

第二に、契約・規制・投資に関する法律諮問です。グローバル製薬企業との技術輸出（L/O）およびM&A契約の多層構造を用いた精緻化を図ります（段階別マイルストーン、ロイヤリティ、後続適応症の権利、共同開発のガバナンス、紛争解決条項、ならびに関税賦課を前提とする価格調整メカニズム）。米国FDA・欧州EMA・日本PMDA等の多国籍規制機関の承認手続き、希少疾病用医薬品の指定戦略、スピード承認・条件付き承認の活用を統合的に設計し、米国内での生産拠点構築時には対米外国投資委員会（CFIUS）への対応まで一貫してサポートします。

第三に、サプライチェーン・薬価・知的財産に関する法律諮問です。医療用輸液バッグ・注射器などの基礎医療物資の供給難や、２３２条の隣接領域（医療機器・消耗品・包装材）への拡大の可能性に備え、米中間におけるディカップリング・輸出管理・原産地規則・FTAの活用・政府の新規支援制度（国家再保険など）に関する総合的な法律諮問を提供します。韓国産原薬の薬価優遇拡大、日本・中国・欧州の薬価決定メカニズム、米国インフレ抑制法（IRA）に基づく薬価交渉等の市場アクセスに関する課題と、２３２条関税負担の複合的な影響についても分析します。グローバル特許ポートフォリオの管理、米国内のハッチ・ワックスマン（Hatch-Waxman）法に基づく特許紛争、営業秘密の保護、「Kブランドの無断盗用」への対応に至るまで、知的財産の全領域に幅広く対応させて頂きます。

通商産業政策センター（Center for Trade, Industry and Public Affairs）

法務法人(有)世宗の通商産業政策センターは、単純な法律リスクを検討するだけでなく、企業において、急変するグローバル地政学・通商・産業環境を機会転換できるようにサポートする総合戦略コンサルティング組織となります。経済安全保障・輸出統制・関税等の各国における規制の影響を政策的コンテキストを通じて構造的に分析し、その中で企業の海外進出戦略・投資構造・供給網の再編、紛争解決に向けたソリューションを統合設計することがセンターの重要な役割です。防衛産業、エネルギー・インフラ、造船、バッテリー、半導体、AI等の戦略産業分野を重点的に取り扱い、米国・EU・中国の3大圏域をはじめとする主要国家における規制リスクの統合管理を行います。

Key Contacts

Sejin Kim
Senior Foreign Attorney

+82-2-316-7270
sejinkim@shinkim.com

Han-Seok Ko
Senior Advisor

+82-2-316-7288
hsko@shinkim.com

Byoungchun Choi
Advisor

+82-2-316-7278
bchchoi@shinkim.com

Jae Hee Kim
Partner

+82-2-316-1767
jheekim@shinkim.com

Jeoung Yeol Yu
Senior Advisor

+82-2-316-4740
jyyu@shinkim.com

Ho Joon Lee
Senior Advisor

+82-2-316-2802
hjoolee@shinkim.com

Kanghyeon Yun
Senior Advisor

+82-2-316-4322
khyun@shinkim.com

Yong Woo Lee
Senior Partner

+82-2-316-4007
ywlee@shinkim.com

Hyunju Helen Pak
Senior Foreign Attorney

+82-2-316-4212
hpak@shinkim.com

Sang-Hyun Lee
Partner

+82-2-316-4068
shlee@shinkim.com

Young-Hoon Kim
Partner

+82-2-316-2862
yhoonkim@shinkim.com

Young Suk Park
Partner

+82-2-316-4465
youngsukpark@shinkim.com

Copyright SHIN & KIM LLC. All rights reserved.